

平成 3 1 年 3 月 川口市議会定例会

施 政 方 針

川 口 市

平成31年度の予算並びに諸議案の説明に先立ちまして、お許しをいただき、市政の基本方針などを申し述べたいと存じます。

早いもので、私の2期目の市政運営開始から1年が経過いたしました。この間、本市は中核市への移行を果たし、市保健所の運営など、埼玉県から移譲された様々な事務を着実に進めているところであります。今後は、市民の皆さんに中核市としてのメリットを最大限に活かし、住みやすさを実感していただくための取り組みを全力で進めて参りたいと存じます。

さて本年は、本市が国や県などと共に、長年にわたって検討を重ねてきた様々な事案が好転する年になるのではないかと考えております。

その第一歩を踏み出した事案が、SKIPシティ未利用地の利活用についてであります。

平成28年8月にNHKが公表した「放送センター建替基本計画」において、「地方のさらなる活用検討」がうたわれたことから、これを好機と捉え、平成29年7月に埼玉県と連携して、「恒久的な制作拠点の整備」を柱とした要望書を提出するなど、これまでSKIPシティへの進出をNHKに働きかけて参りました。こうした活動が実を結び、昨年12月25日、NHKから、本市及び埼玉県が所有するB街区の土地の一部とNHKが所有するC街区の土地を交換することにより取得し、2025年の運用開始を目指し、放送関連施設を整備する方針であるとの連絡をいただいたところであります。私といたしましても、今回のNHKの方針の決定で、長年の懸案であったSKIPシティの整備に弾みがつくものと確信し、土地の交換について積極的に進めることといたしました。

今後、映像関連産業を核とした次世代産業の集積地として、SKIPシティの魅力を更に高め、地域の経済振興や賑わいの拠点としての機能強化を図ることができるよう、引き続き、利活用の方法について検討して参ります。

その他、中距離電車の川口駅停車、新たな警察署の設置、市街化調整区域での区画整理事業など、今後も本市が選ばれるまちとして更に発展し続けるために、こうした大きな事案につきましても、国や県との協議を粘り強く続けて参る所存であります。

続きまして、平成31年度予算案について申し上げます。

来年度は、過去最高の市税収入額を見込み、さらに基金を積極的に市政運営に活用することで歳入確保に努めながら、「川口の元気づくり政策宣言43 第2ステージ」に掲げた施策を中心に必要な事業を実施するため、市制施行以来最大規模となる、2,078億円の積極的な予算案としたところであります。

私は、一般会計の予算総額と基金の合計額から、地方債残高と土地開発公社の長期借入金の合計額を差し引いた差が大きいほど財政に余裕があり、市民の皆さんに質の高い、より多くの行政サービスを提供できるものと考えております。平成25年度の当初予算と31年度当初予算案における、その差額を比較すると、204億円であったものが、835億円となり、大幅に増える見込みとなっております。

特に、土地開発公社の長期借入金につきましては、私の市長就任時に460億円あったものを、今年度末には89億円へと大幅な圧縮を図る予定であります。

今後も引き続き、財政の健全化に鋭意取り組んで参る所存であります。

それでは、平成31年度予算案に基づく諸施策につきまして、順次申し上げます。

はじめに、3大プロジェクトについてであります。

川口市立高等学校につきましては、埼玉県が発表した今春の中学校卒業予定者の12月15日現在の進路希望状況調査によりますと、普通科の倍率が昨年同様、2倍を越えておりました。これは、本校の魅力を十分にご理解いただけたものと考えております。

開校2年目となる来年度は新しい取り組みといたしまして、グローバル社会で活躍できる力を身につけ、世界に貢献できる人材の輩出を目指し、フィンドレー高校への長期留学を開始いたします。スポーツの分野においては、昨年、陸上競技部、卓球部、水泳部がインターハイに出場するなど部活動も活発に行なわれておりますことから、屋内運動施設となるアリーナ棟やグラウンドの整備を遅滞なく進め、平成33年8月に、全ての施設が完成するよう進めて参ります。

次に、イイナパーク川口につきましては、引き続き、首都高速道路初のハイウェイオアシスの整備を進めるとともに、昆虫などの生き物が生息できるよう、雑木林の造成や池の環境づくりを進め、子どもたちが自然とふれ合える公園となるよう整備に取り組んで参ります。

新庁舎1期棟の建設工事につきましては、地下部分の工事が概ね終了し、本年9月に上棟を、平成32年3月に竣工を予定しており、5月の開庁に向け、遺漏なきよう準備を進めて参ります。

続きまして、「川口の元気づくり政策宣言43 第2ステージ」に掲げた5つの元気を実現するための諸施策について申し上げます。

まず、人を育み誰もが生き活きと活躍できる更なる元気なまちを目指した「人々の元気」に関わる施策についてであります。

子育て・保育環境の更なる充実として、待機児童の解消に向け、今年度中に認可保育所10カ所、地域型保育事業所3カ所の整備を進めた結果、この4月には、保育施設の定員が1万人を超える見込みであります。

今後は、幼児教育・保育の無償化の実施により、保育の需要増が想定される一方、少子化による需要への影響など様々な要因を勘案し、保育施設の増設を進めるだけでなく、私立幼稚園と連携し、認定こども園の導入を始めとする柔軟な施設整備にも努めて参ります。

子どもの貧困対策につきましては、平成29年度から、「子どもの生活・学習支援事業」を市内9カ所の会場で実施して参りましたが、更に多くの子どもが参加しやすい環境となるよう、4月からは会場を14カ所に増やす予定であります。

引き続き、学習教室の開催、家庭への訪問、調理実習による食育などにより、地域での生活を総合的に支援し、貧困の連鎖の防止に取り組んで参ります。

発達障害等のある児童やその保護者への支援につきましては、福祉、保健、教育、医療等の関係機関が連携した、乳幼児期からの切れ目のない支援体制が必要不可欠であります。こうしたことから、その中心的役割を担う（仮称）子ども発達相談支援センターを平成32年度に開設できるよう、鋭意準備を進めて参りたいと存じます。

小児夜間診療体制の整備につきましては、昨年末に、診療拠点の設置準備を目的とする協議体の設立を担当部局に指示し、本年1月に、川口市医師会や市内二

次救急医療機関等の医師を交えた、川口市小児夜間診療体制整備検討会議を立ち上げました。平成32年4月の開設に向け、診療内容や人材の確保、導入する設備等について、具体的な検討を進めているところであります。

次に、多文化共生事業についてであります。本市の外国人住民は3万5千人を超え、今後も、出入国管理及び難民認定法の改正に伴う外国人材の受け入れ拡大などにより、増加を見込んでおります。外国人住民にとって、日本における制度の理解や生活上の悩み事などを、母国語で相談できる窓口が身近にあることは、地域で暮らしていく上で不可欠なことから、国際交流員などを増員するほか、テレビ電話で通訳できるタブレット端末などを新たに活用するなど、相談体制の充実を図って参ります。

続きまして、戦略的な産業振興による更なる元気なまちを目指した「産業の元気」に関わる施策についてであります。

私が市長に就任した翌年からスタートした市産品フェアは、これまで4回開催いたしました。大変ありがたいことに、来場者数、商談件数ともに着実に伸びており、成果が上がっているものと考えております。こうしたことから、今年も市産品フェアを開催する予定であり、この事業を核として、引き続き、市内事業者の販路拡大と市内経済の好循環の創出に取り組んで参ります。

次に、都市農業・緑化産業の振興についてであります。本市では、川口市農業基本計画の将来ビジョンである「農が誇れるまち川口」を目指し、各種農業施策を積極的に推進しているところであります。平成31年度は、新たに、伝統と技術を有する植木をはじめとする花きや、野菜など特色ある農産物を「川口農業ブランド」として認定する農業団体の取り組みを支援するなど、販路拡大による

農業収入の増加に加え、意欲的な生産による営農の継続、さらには担い手の育成につながる施策を実施して参る所存であります。

続きまして、生涯をとおして安全・安心に暮らせる更なる元気なまちを目指した「くらしの元気」に関わる施策についてであります。

はじめに、市民の関心が高い防災への取り組みであります。

昨年は、地震や豪雨などの災害により、多くの方々が長期の避難所生活を余儀なくされ、避難所のトイレ不足や不衛生な環境、長期間にわたる停電などを原因とした健康への被害が問題となりました。そこで、避難所生活でのストレスを少しでも軽減するため、避難所に指定されている学校への災害用集合トイレの整備を継続するほか、内水氾濫時一とき避難所となる公民館に小型発電機と照明装置を新たに整備する予定であります。

また、家具転倒防止などの安全対策や、水、食料の備蓄など、日頃から在宅避難を想定した準備をしていただけるよう、自助の取り組みについても啓発に努めて参ります。

防犯対策につきましては、平成28年度から町会・自治会が設置する防犯カメラの補助事業を実施し、この3カ年で計画を上回る394台の設置を完了する予定ですが、来年度におきましても、この補助事業を継続するとともに、公用車による防犯パトロール車両も継続して配備し、地域の防犯体制の充実強化を図って参ります。

老朽化が著しい鳩ヶ谷分署につきましては、北消防署、南消防署に続く3番目の消防署としての機能を持たせ、同一敷地内において建て替えるものであり、来年度予算案に基本設計に係る費用を計上したところであります。市のほぼ中心に

位置するこの新たな消防署が、市民に信頼される災害活動拠点としての機能を発揮できる庁舎となるよう整備を進めて参りたいと存じます。

次に、重症心身障害児への支援についてであります。身近な地域において、子どもの発育、発達の状況に応じた療育とその保護者が安心して支援を受けられる体制の整備が必要であることから、旧本町保育所跡地を活用し、児童発達支援事業所の誘致を行なうこととし、2月から事業者の公募を開始したところであります。市有地の活用により、迅速な事業展開を促し、障害児支援を提供できる体制を強化して参る所存であります。

続きまして、うるおいと賑わいのある更なる元気なまちを目指した「まちの元気」に関わる施策についてであります。

県内初の公立夜間中学となる「芝西中学校陽春分校」が、この4月からいよいよスタートします。4月16日に入学式を、23日には来賓をお招きした開校記念式典を行なう予定であります。現在、生徒一人ひとりの学びのニーズに対応した全国のモデルとなる夜間中学を目指し準備を進めているところであります。

また、来年度から旧芝園小学校跡地への新校舎建設工事を開始する予定であり、平成33年4月に移転する計画となっております。

区画整理事業につきましては、公共用地の購入や新たな事業手法の検討を行なった結果、里土地区画整理地区の財務省用地の購入や、住宅市街地総合整備事業の導入などにより取り組むこととし、今年度と比較して来年度の予算額は一般会計と合わせて増額となる予定であります。これにより事業の進捗を図り、住みやすいまちづくりの推進に着実に取り組んで参る所存であります。

最後に、各地域の歴史や地勢を活かす更なる元気なまちを目指した「地域の元気」に関わる施策についてであります。

東川口駅周辺のJR武蔵野線高架下は、豪雨による道路冠水で通行止めが発生することから、その対策といたしまして、平成31年度より5カ年の予定で武蔵野線北側の道路下に貯留施設を整備して参ります。この施設は、直径約4.6メートル・延長約420メートル・貯留量7,100立方メートルの貯留管で、これは小学校のプール約20杯分に相当し、1時間当たり55.5ミリメートルの降雨に対応するもので、これまで整備が完了した市内の貯留施設においては最大規模となるものであります。

次に、近未来技術等社会実装事業についてであります。

国では、昨年4月にAIや自動運転等の近未来技術などを活用し、地方創生につなげることを目的に、地方公共団体から事業の提案を募集いたしました。

本市は、次世代産業の集積地として位置付けられたSKIPシティを擁すること、また隣接する川口市立高等学校に理数科を設置するなど、先端技術を受け入れる土壌が備わっていること、SKIP橋が開通しSR鳩ヶ谷駅からSKIPシティまでの道路整備が進んだことから、この区間で自動運転バスを走行させることにより、地域振興や人材育成などにつなげることを骨子とした提案をいたしました。選考の結果、本市の提案は全国で選定された14事業の内の1つとなったことから、平成31年度に実証実験を行なうため関連予算を計上したところであります。

以上申し上げました施策を含め、平成31年度の予算編成を行ないました結果、その規模は一般会計におきましては、対前年度当初比9.8%増の2,077億

7千万円、特別会計は12会計で、対前年度当初比9.1%減の1,320億6,857万1千円、企業会計は3会計で、対前年度当初比50.1%増の584億4,200万円となり、全会計では、対前年度当初比6.6%増の3,982億8,057万1千円となった次第であります。

さて、今回提出いたしました議案であります。予算議案は、平成31年度一般会計をはじめ16件、一般議案は、川口市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例等の条例議案47件、包括外部監査契約の締結議案1件、市道路線の認定及び廃止議案10件、人事議案3件であります。

それぞれの議案内容につきましては、この後、副市長から説明を申し上げますので、慎重にご審議を賜わり、ご可決下さいますようお願いを申し上げます。

なお、川口市副市長の選任同意の人事議案につきましては、本議会最終日に追加提案をいたす予定でありますので、あらかじめ御了承賜わりたいと存じます。